

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 支援に関する要望書

令和2年4月28日

公益社団法人福井青年会議所



はじめに

福井市内において新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、県内の感染者数は日々増加しており、感染が拡大しています。令和2年4月3日には福井県知事から外出の自粛要請が出され、また同年4月14日には知事から福井県独自の緊急事態宣言も出されました。

国内において新型コロナウイルスの感染拡大が問題になって以降、イベントや人が多数集まる場所での会議や宴会は自粛が要請されるようになり、経済活動が制限されるようになりました。事業者（主に中小企業や自営業者）は売上の減少や事業実施が困難な状況に直面しており、経営状態が悪化している事業者も増えています。特に資金繰りに余裕がない小規模な事業者に対する影響は甚大です。このままの状態が続けば、廃業せざるを得ない事業者も増えていくことが予測されます。廃業する事業者が増えていけば、それだけ経済が縮小していくことになります。本来残っていくべき事業者が廃業していくことは、福井県や福井市にとって大きな損失となりますし、新型コロナウイルス感染症が収束した後も回復困難な経済的打撃を残していくことになりかねません。事業者の廃業は、雇用されていた従業員にも影響するものであり、もはや市民全体の問題といえます。

また、令和2年4月6日には福井市教育委員会教育長から出ておりました保育園、幼稚園、小中学校、及び特別支援学校等における一斉臨時休校が5月6日まで延長となりました。3月2日から続く臨時休校がそのまま続く形となり、急な休校延長に対して対応や準備に追われている当事者の方も多数いるとの話が伝え聞かえており、こちらも市民全体の問題といえます。

勿論、国や県や市においても事業者支援のための様々な施策が行われています。しかし、事業者からは現状の支援策では到底経営を維持していくことはできないという切実な声や、親御様の方から現状の支援策では生活への影響、お子様の学力低下が心

配であるという切実な声も聞かれています。

そこで当青年会議所は、福井市内及び近郊の事業者、お子様がおられるご家庭に対してアンケートを実施し、実態の調査を行いました。明らかになった現状の課題をもとに、今後取るべき対策について要望書という形で示させていただきます。事業者や市民の切実な声に耳を傾けていただき、迅速な支援策を実施していただきますよう、お願い申し上げます。

要望事項（経済対策編）

実施したアンケート結果から、事業者が置かれている状況は非常に深刻なものとなっており、対して国や地方自治体の支援策は未だ不十分な状態にあるといえます。そこで、当青年会議所としては、以下の支援策を要望事項としてお示しします。

1 感染症収束のための抜本的な措置と事業者の資金繰り維持

休業や事業規模の縮小を余儀なくされ、経営が悪化し、資金繰りに困っている事業者が多数存在するなかで、事業者が求めているのはやはり現状を乗り越えていくための金銭的支援であるといえます。新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなかで、借金という形で残る融資では不十分であり、休業補償や助成金、ないしはテナントの賃料やリース料の補助といった無償の金銭的支援が必要です。

その上で、緊急事態宣言が全国に拡大した現時点においては、感染を早期に収束させることが求められています。事態が長期化することで廃業を決断していく事業者も増えていくことを考えれば、早期に抜本的な対策措置を実施することが必要です。具体的には、潜伏期間といわれる14日間、可能な限り全ての業種を対象として休業要請を行い、かつ市民の外出自粛を強く要望することです。また、山形県が実施しているように高速道路やJRの駅等で検温を実施する等、福井県内への感染

者の流入を防止する対応を取ることも必要と考えます。短期的には事業者に大きな負担を課すものですが、新型コロナウイルス感染症を早期に収束でき、事業継続の見通しが立つようになれば、事業者の安心にもつながり、結果的に多くの事業者を救済することになるといえます。勿論、休業要請については金銭的支援を条件に行わなければ効果はないため、金銭的援助を条件とした一斉休業要請等の実施を要望いたします。

なお、現行の支援制度については、県の助成金がフランチャイズ事業者は対象外とされており助成が受けられないといった声や、複数の事業を行っていたり、新規の事業を立ち上げた事業者は売上げ減少の証明が難しく、対象要件の証明が困難との声も聞かれます。幅広い事業者が支援を受けられるよう、要件を厳格化しない金銭的支援を要望いたします。また、地元経済を維持するという観点から、地元の事業者をより支援する制度の実施も要望いたします。

当青年会議所としても、新型コロナウイルス感染症の影響に苦しんでいる中でも感染症対策をしながら経営を続けている事業者や、困っている市民をサポートするための事業を立ち上げた事業者を広く市民に知っていただく運動を展開し、事業者が事業を継続していくためのサポートを行っています。また、新型コロナウイルス感染症が収束した際には、福井市内や県内の経済を活性化させるための事業を展開していきます。経営難に陥っている事業者をサポートしていくため、県や市と一緒に活動をしていきたいと考えております。

2 支援制度の周知と手続の簡便化

現行の支援制度については、検証結果にもあるとおり、制度自体を知らないという方が多数存在します。国や県、市においてホームページ等での告知も行っていますが、個別の掲載になっていたり、単にリンクを貼ってあったりといったことで、自分の業種でどの制度が対象となるかが調べにくい状態になっていると考えられます。そこで、制度を集約したパンフレットを作成したり、自分が制度の対象とな

るかを質問できるコールセンターを設置する等の対応を要望いたします。この点については、当青年会議所においても事業者や市民にわかりやすい発信というものを今後実施したいと考えておりますので、情報提供のご協力をいただければと存じます。

また支援制度については、対象となる範囲が狭すぎる、手続きが煩雑でわかりにくい、申請から支給まで時間がかかるといった問題があり、使いやすい制度になっていません。現状の手続きについて簡便化を図るとともに、今後実施される支援制度についても、事業者が利用しやすいよう手続きを簡便化し、迅速に支援が受けられるよう制度設計をされることを要望いたします。実施された制度の事業者や市民への発信については、当青年会議所も協力させていただきます。

3 マスク・消毒液等の確保と提供

マスクや消毒液等、感染防止のための物資が十分に供給されることも、事業者や市民の安心に繋がるといえますが、現状、市場ではこれらの物資が不足しています。4月18日に県から各世帯に100枚のマスクを購入できる購入券の配布の発表があり、市民の安心に繋がる対策がなされました。引き続き、マスクや消毒液等の感染防止のための物資の確保、供給にご尽力いただきますよう、お願いいたします。

当青年会議所では4月14日にマスクの購入支援プロジェクトを実施しましたところ、多数の申込みをいただきました。少しでも事業者や市民に安心を与えられればとの試みでしたが、予想をはるかに超える申込みがあり、まだまだマスク等の不足やそのことに対する市民の不安があることを実感いたしました。現在は新たな配布分を確保するため調整中であり、近日中に再度の実施を考えています。マスクや消毒液等の物資の供給についてご協力をいただければ、当青年会議所においても必要としている方への提供に協力をさせていただきます。

要望事項（教育編）

以下に記すアンケート結果から、当事者の方が置かれている状況は非常に深刻なものとなっており、対して国や地方自治体の支援策は未だ不十分な状態にあるといえます。教育機関の臨時休業により仕事や生活の面で影響が出ており、学習環境を整えてほしいことや、一律の補償金の支給、補償申し込みの簡略化等の要望が出ております。

そこで、当青年会議所としては、当事者の方を救済するために、最も求められている家庭学習における「ウェブによる家庭授業」の充実化を実施していただきたく要望いたします。現状、塾等による学習手段としてウェブによる家庭学習の環境は整えられている家庭と、整えられていない家庭があると推察されます。また、教育関連では、小中学校の高速インターネット環境を整備し、2023年までに小中学校の全学年において児童生徒が1人1台の端末を持ち活用できる環境の実現を目標にされていますが、この事態を鑑みて学校のインターネット環境整備や1人1台の端末所持を早めることも必要だと考えます。

ウェブ用のタブレット端末やインターネット環境など、ウェブ授業を整えるための準備は多岐にわたると思われませんが、この新型コロナウイルスに伴う教育機関の臨時休業によって必要となった家庭学習における学力の維持や、今後の学習環境の充実化にも必要であると考えます。また、教育水準が全国トップクラスの福井において、このようなウェブ授業環境の充実化を先駆けて行うことは、全国の学習環境の先端をいくことになると考えられます。

当青年会議所としては、ウェブ授業の環境充実化に伴い、キャリア教育の一環として福井市企業の仕事内容の紹介動画配信や、仕事に携わっている方の声を動画で子供たちに届けるなどの事業も行いたいと考えております。新型コロナウイルスに対する対応だけでなく、今後の教育水準の向上のため、迅速に実施していただきたく要望いたします。

アンケートの実施概要（経済対策編）

アンケート実施期間： 令和2年4月10日から同月15日まで

対象者： 福井市内及びその近郊にて事業を営む事業者

採取方法： G o o g l e フォームに回答を入力してもらう方式によりアンケートを実施しました。

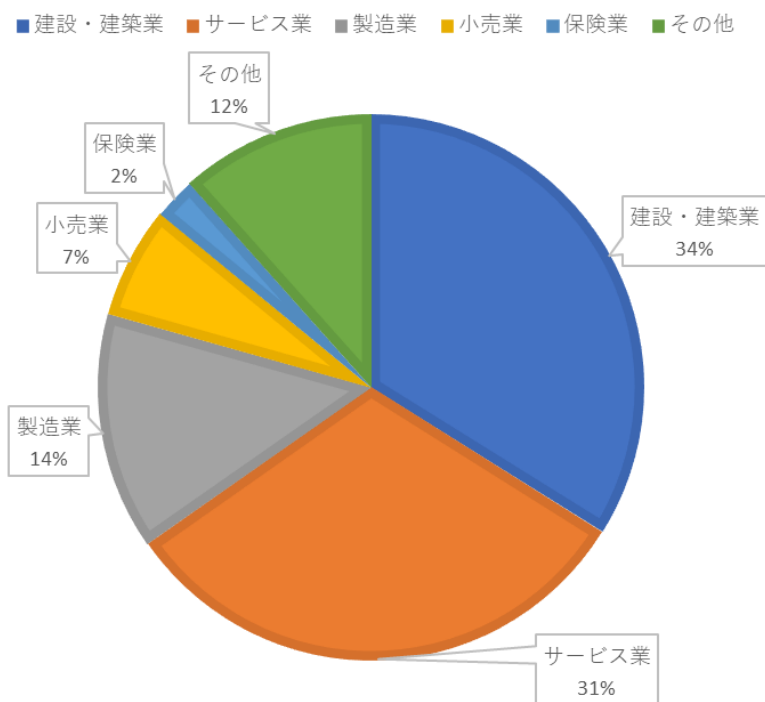
<https://forms.gle/RanM68h496FVXkS7A>

まず当青年会議所メンバー企業に回答を依頼するとともに、メンバーから取引先や知り合いの企業にも回答を依頼してもらいました。加えて、当青年会議所ホームページにて一般公募の形でも採取しました。

採取数： 121名

アンケート集計結果と分析（経済対策編）

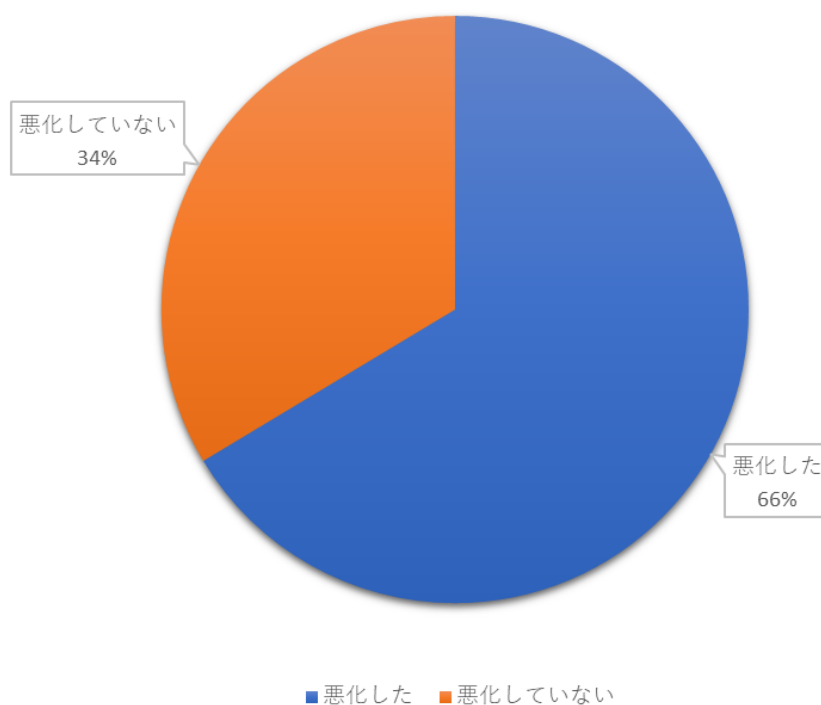
問1 「業種を教えてください」



〈分析結果〉

アンケートに回答した方の業種の比率については、上の表のとおりです。もっとも多かったのが建設・建築業（34%）で、サービス業（31%）、製造業（14%）、小売業（7%）、保険業（2%）の順で続いています。なお、サービス業のなかには飲食業を含んでいます。

問2 「新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状態は悪化しましたか」



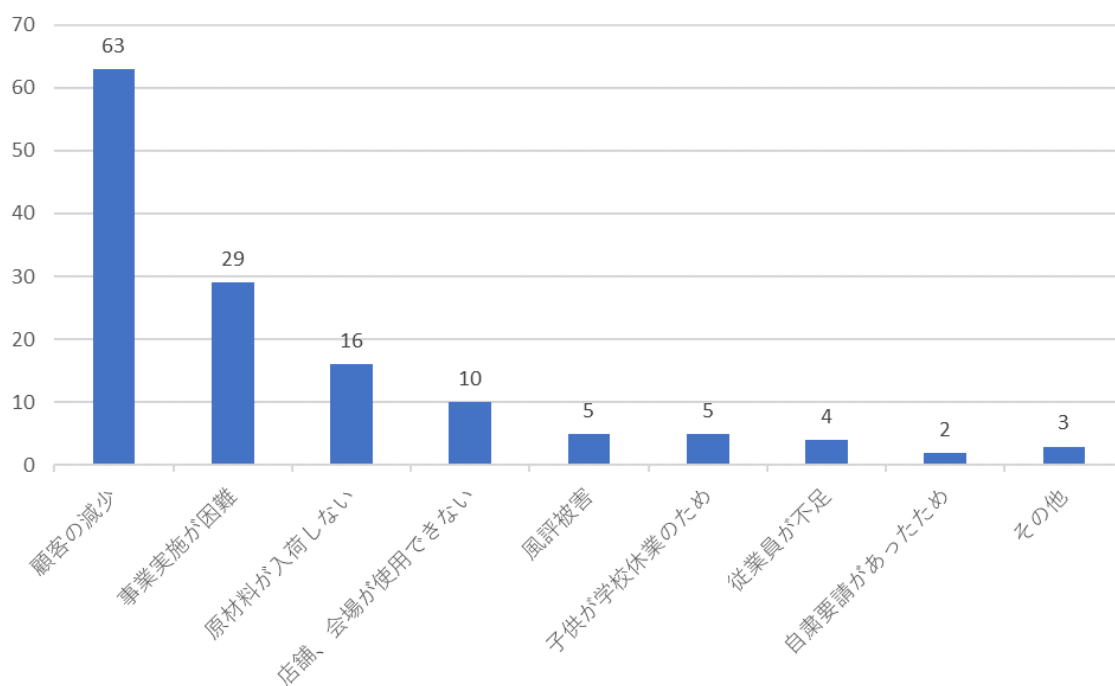
〈分析結果〉

アンケート回答者の66%が新型コロナウイルス感染症の影響により経営状態が悪化したと回答しました。

業種別に分類していくと、「建設・建築業」では「悪化した」20名、「悪化していない」22名と約半数の事業者の経営が悪化しています。「サービス業」では「悪化した」34名、「悪化していない」3名とほとんどの事業者の経営が悪化しています。「製造業」では「悪化した」13名、「悪化していない」5名、「小売業」では「悪化した」6名、「悪化していない」3名と、悪化している事業者が多くなっています。事業者の経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響が広範囲に及んでいることが改めて明らかとなりました。

問3 「経営状態が悪化した原因は何ですか（複数回答可）」

※問3以降は、問2において「悪化した」と回答した方のみ回答してもらいました。回答者数は79名でした。



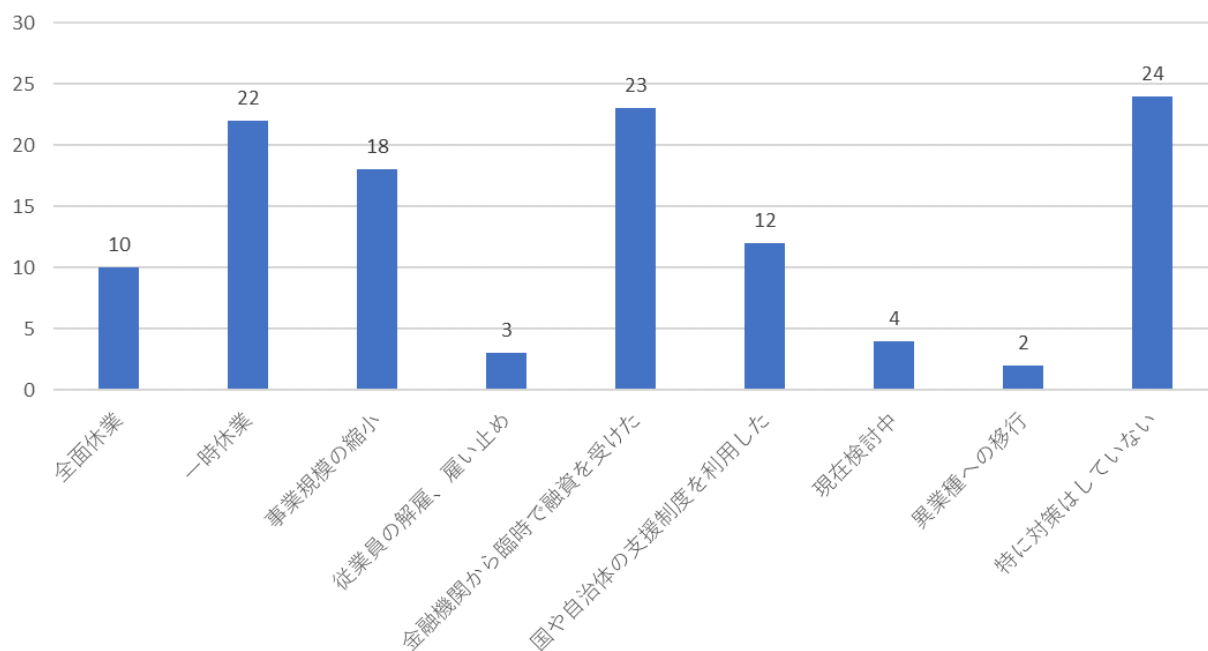
〈分析結果〉

経営悪化の原因について、79名のうち、63名（80%）の方が「顧客の減少」と回答しています。続いて、「事業実施が困難」が29名（37%）、「原材料が入荷しない」が16名（20%）、「店舗、会場が使用できない」が10名（13%）となっています。

自粛要請等に伴い経済活動が縮小する中、顧客が減少したり、そもそも事業実施自体が困難になっている事業者が多数存在することが明らかとなりました。また、原材料が入荷しないことについては、世界規模の新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、海外からの輸入を含め物流の面で影響が出ていることが伺われます。

問4 「経営状況の悪化を受けて、どのような対策を取られていますか（複数回答可）」

※回答者数は79名でした。

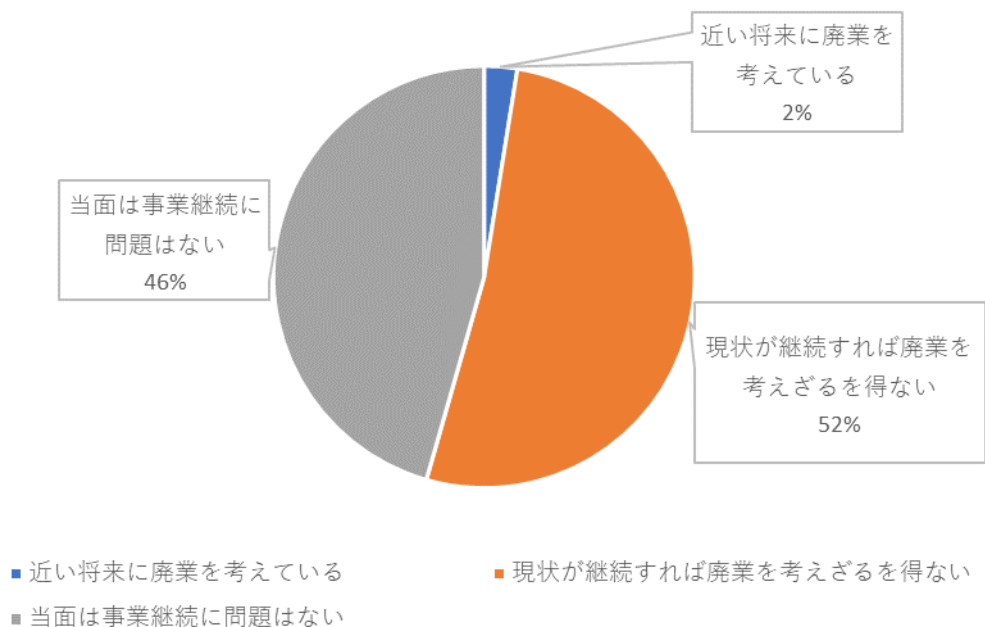


〈分析結果〉

まず、「全面休業」が10名（13%）、「一時休業」が22名（28%）と休業に至っている事業者が41%もいることが明らかとなりました。「事業規模の縮小」の18名（23%）を含めれば、実に64%以上の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施ができない状況になっていることとなります。

また、「金融機関から臨時で融資を受けた」が23名（29%）、「国や地方自治体の支援制度を利用した」が12名（15%）と、多くの事業者が経済的な支援を必要とする状態に陥っていることも明らかとなりました。

問5 「経営状態の悪化ほどの程度深刻ですか」



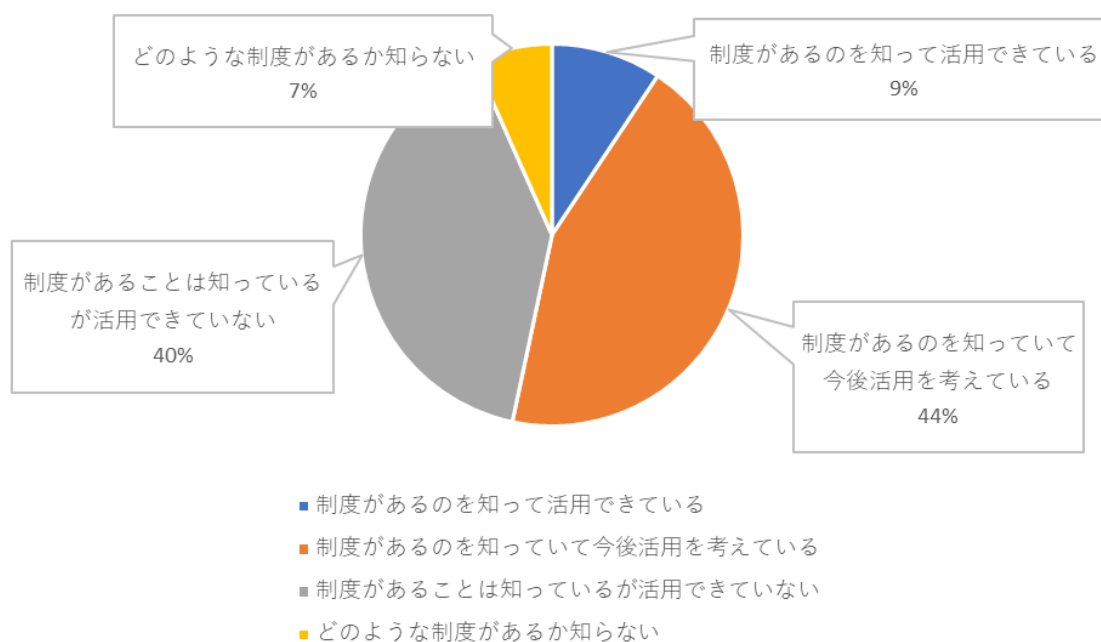
〈分析結果〉

「近い将来に廃業を考えている」が2%、「現状が継続すれば廃業を考えざるを得ない」が52%と、半数を超える54%が廃業を考えざるを得ない状況に陥っていることが明らかとなりました。このままの状態が続けば、福井市やその近郊、福井県内においても事業者の廃業が多発する危険性が高く、県内経済に与える打撃は相当深刻になると予想されます。

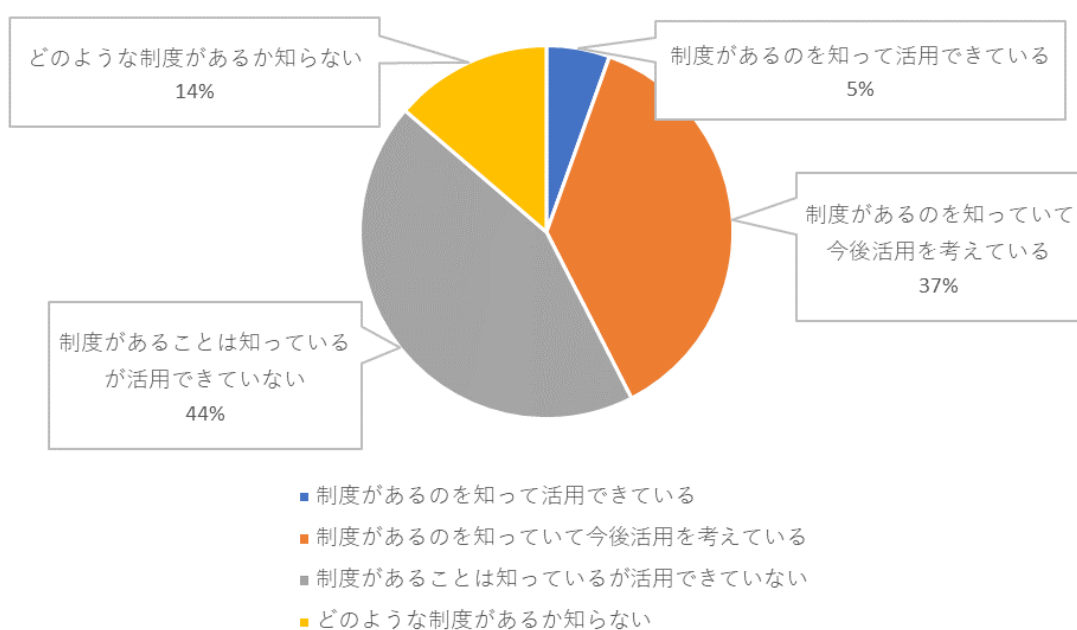
加えて、「当面は事業継続に問題はない」（46%）と回答している方も、経営状態は悪化していることから、このままの新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すれば廃業を考えざるを得ない事態に陥る可能性も高いといえます。

問6 「事業継続のために以下の制度がありますが、活用できていますか。該当する番号を選択してください」

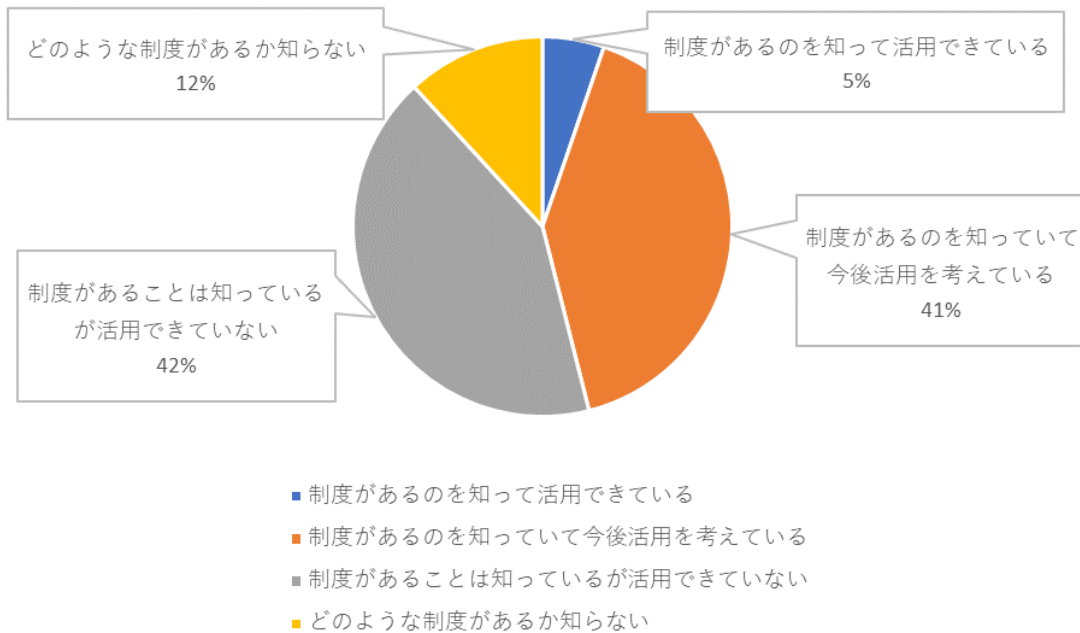
1 国の融資制度



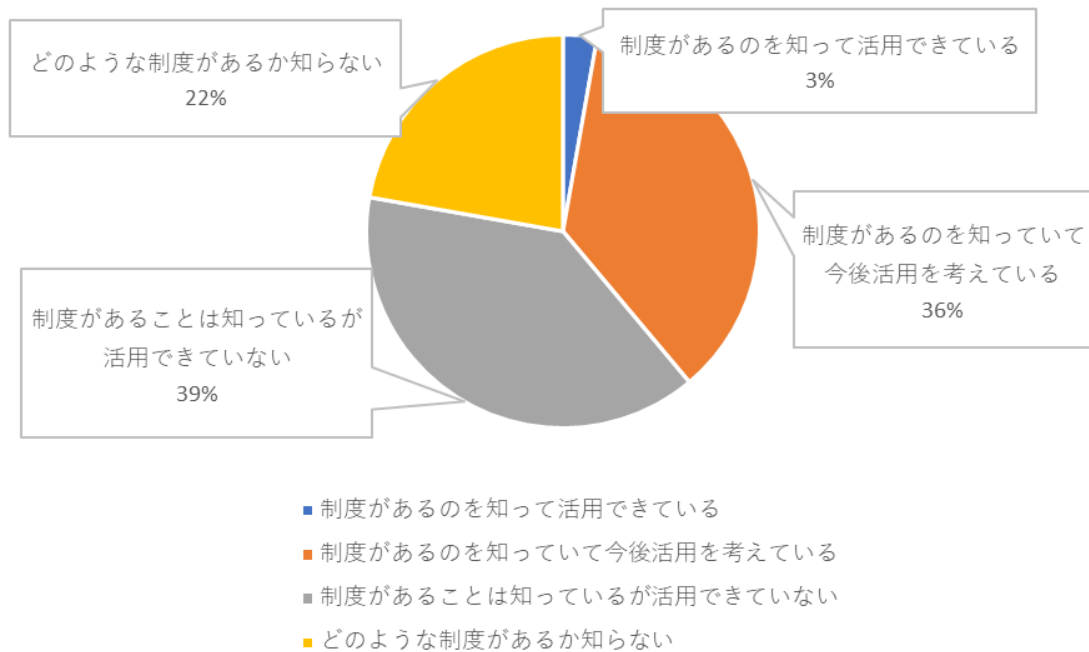
2 国の給付金制度



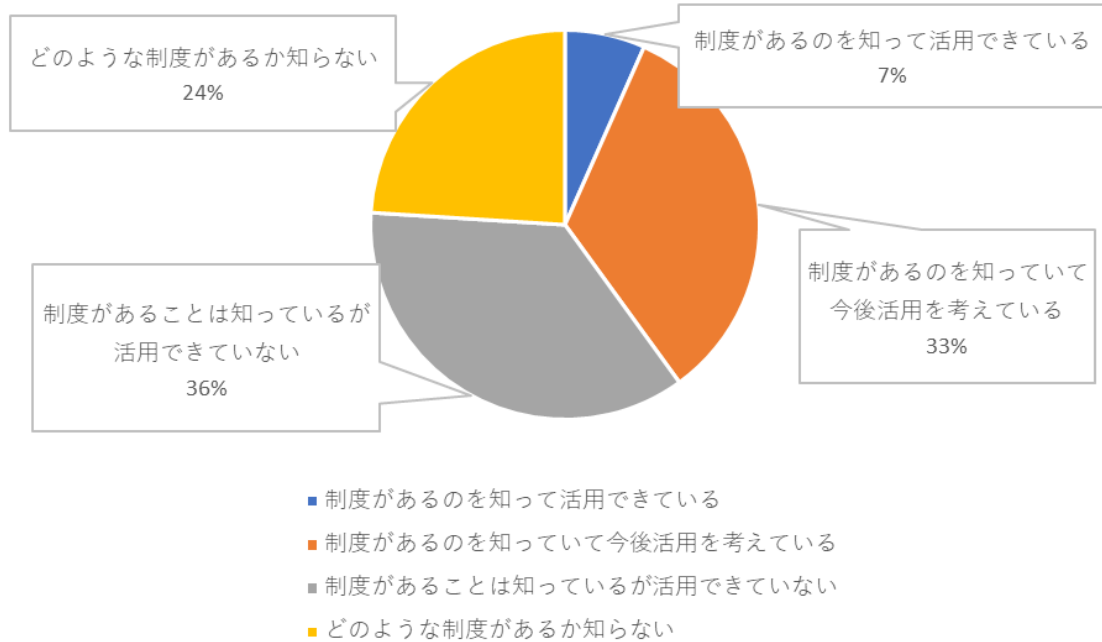
3 国の助成金・補助金



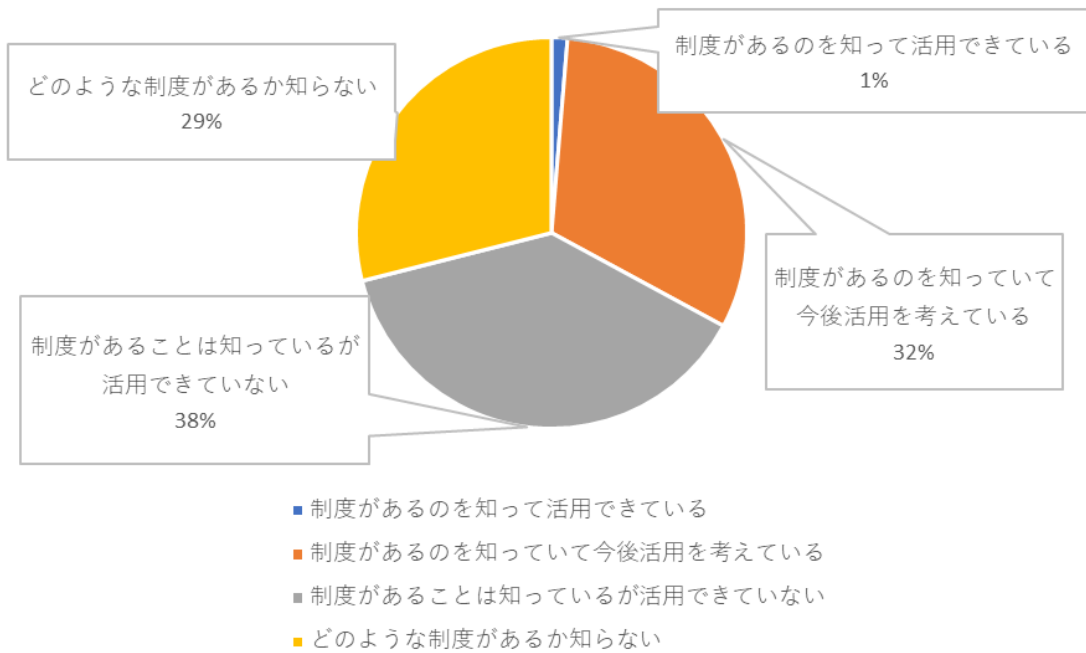
4 税金・社会保険料等の減免・猶予制度



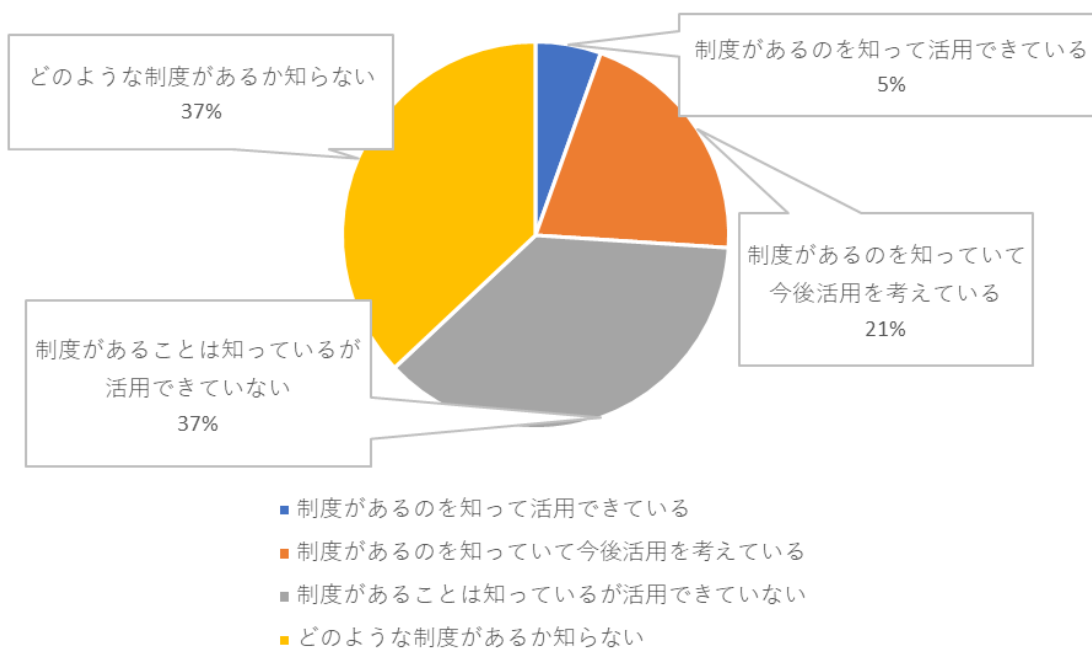
5 県の融資制度



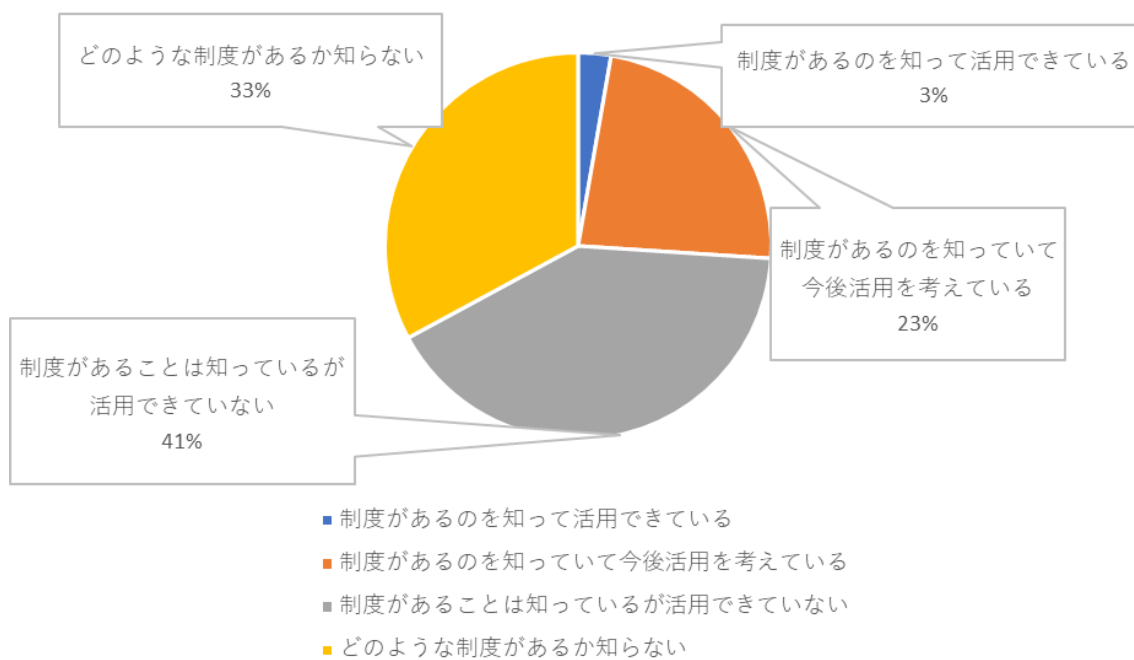
6 県の助成金・補助金



7 福井市の利子補給



8 福井市の融資制度



「問6にて活用できていないとお答えいただいた方について、理由を教えてください」

※同種の回答は集約しています。

- ・対象外ないし対象なのかがわからない（8）
- ・手続きが難しい、煩雑（6）
- ・支給が遅い（3）
- ・支給額が少ない
- ・情報が日々変化しており、統一性もないため
- ・今のところ売り上げ減少は10%ほどだから
- ・間に合っている
- ・まだ県や市に行って詳しい内容を聞きに行っていないから
- ・子供がいるのでいけない
- ・従業員を休ませている訳ではないから
- ・詳細を調べる余裕が無かった
- ・こんな経験はあまりない
- ・当面は必要ないので、特に調べたら活用する予定が無いから
- ・外国人のため、情報を得るのが難しい

〈分析結果〉

各種支援制度について、活用できている、または今後活用を考えていると答えた方も相当数存在していますが、制度があることを知っているが活用できていないと答えた方も各制度で40%程度に達していることが明らかとなりました。また、そ

もそも制度自体を知らないと答えた方も、国の制度に比べて、県や市の制度においては割合が高くなっています。

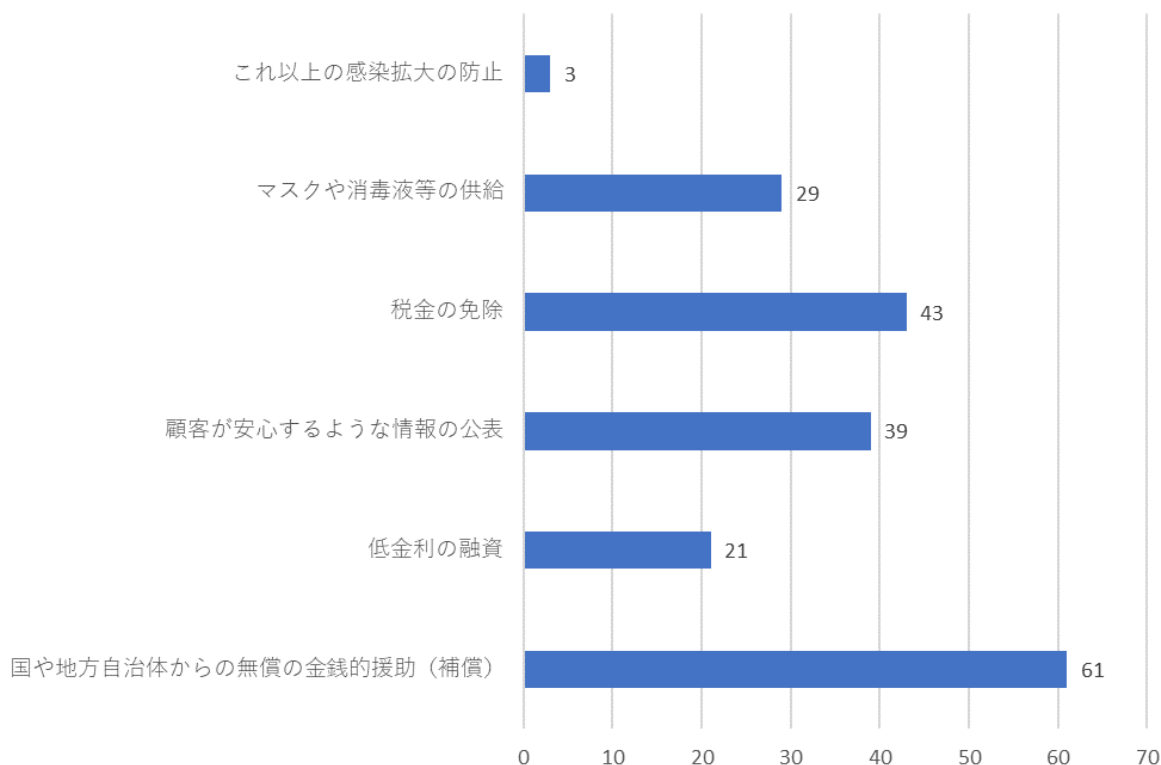
制度が活用できていない理由についても回答を求めたところ、支援の対象外ないし自分が対象なのかがわからないという答えが多数ありました。そのなかには建設業が活用できる制度がないと回答された方もいました。支援の対象外となっている事業者が多く、利用できる事業者が限定されている点が問題といえます。

また、手続きが難しい、煩雑という意見も多く聞かれました。支援制度が使いやすい制度になっていない点も問題として挙げられます。

加えて、県や市の支援制度については、周知という面でもまだ不十分な面があると考えられます。注目すべき点として、外国人のため情報を得るのが難しいと回答された方が一名いました。外国人の方に制度についてどのように伝えるかという点も問題として挙げられます。

問7「事業継続のために、どのような助けが必要ですか（複数回答可）」

※回答者数は78名でした。



〈分析結果〉

圧倒的多数は「国や地方自治体からの無償の金銭的援助（補償）」で61名（78%）であり、次いで「税金の免除」で43名（55%）となっており、返済義務のない金銭的な援助が事業者の求める支援であると言えます。「低金利の融資」は21名（27%）であり、それほど高い割合ではなく、これは借金をしても現状では返済の見通しも立たないという点が影響していると考えられます。その意味で、「顧客が安心するような情報の公開」で39名（50%）や「マスクや消毒液等の供給」で29名（37%）といった社会不安を解消するような対策も、事業者が将来に向けて事業継続の展望を開けるようにするために必要であるといえます。

アンケートの実施概要（教育編）

アンケート実施期間： 令和2年4月10日（金）から同月26日（日）まで

対象者： 保育園幼稚園児・小中学校生等を持つ、福井青年会議所該当メンバー及びメンバーの近親知人の方
（福井市内及びその近郊にお住まいの方）

採取方法： G o o g l eフォームに回答を入力してもらう方式によりアンケートを実施しました。

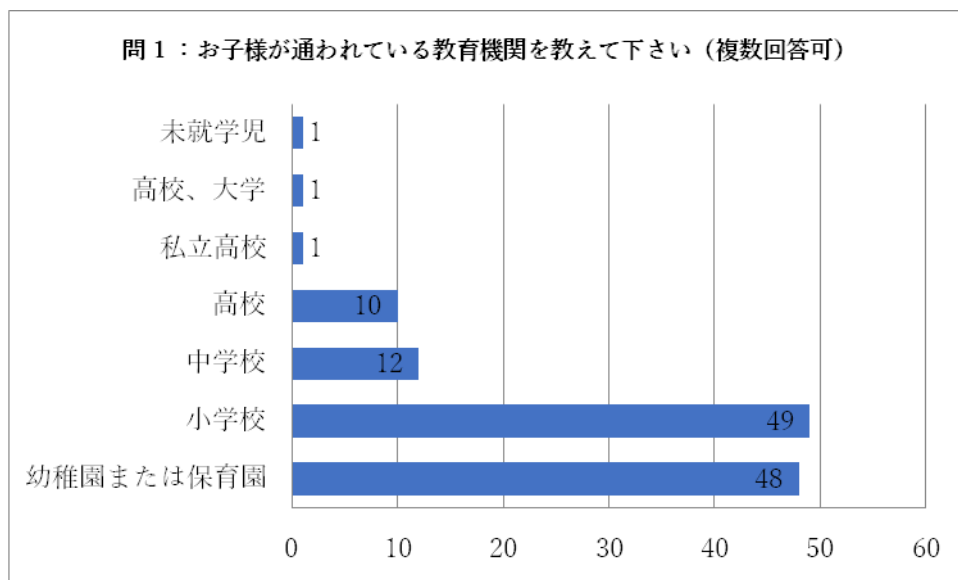
<https://forms.gle/Ld4UMXEuTURzaJWJ6>

まず当青年会議所メンバー企業に回答を依頼するとともに、メンバーから取引先や知り合いの企業にも回答を依頼してもらいました。加えて、当青年会議所ホームページにて一般公募の形でも採取しました。

採取数： 89名

アンケート集計結果と分析（教育編）

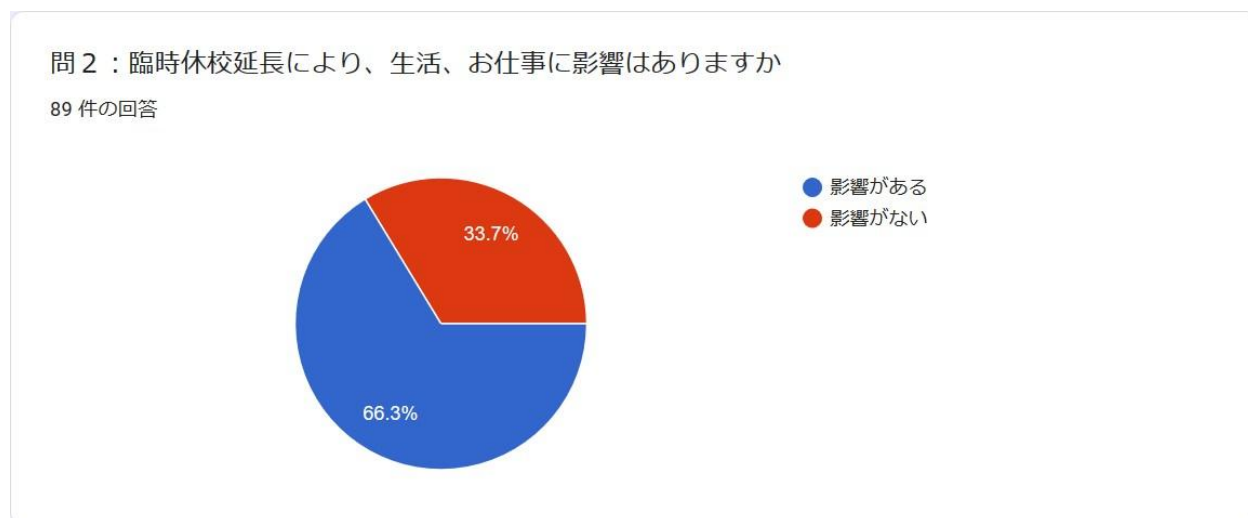
問1 「お子様が通われている教育機関を教えてください（複数回答可）」



〈分析結果〉

アンケートに回答した方のお子様が所属する教育機関の比率については、上の表のとおりです。もっとも多かったのが小学校49名（40.2%）、そして幼稚園・保育園48名（39.3%）、続いて中学校12名（9.8%）、その他の項目として高校10名（8.2%）、未就学児1名（0.8%）、私立高校1名（0.8%）、高校・大学1名（0.8%）の順で続いています。

問2 「臨時休校延長により、生活、お仕事に影響はありますか」

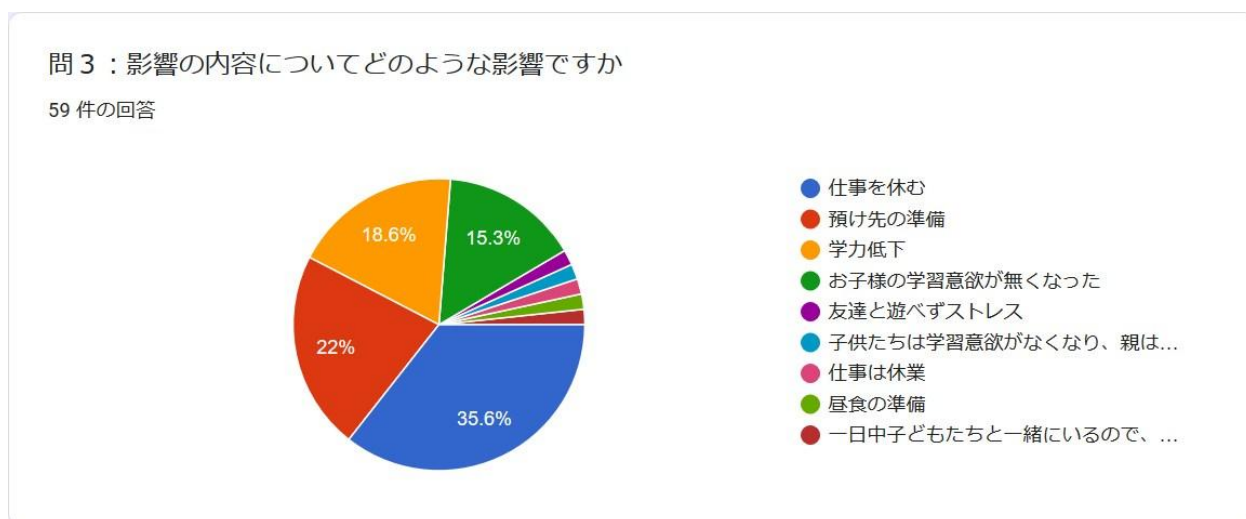


〈分析結果〉

アンケート回答者の66.3%が新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業の影響により生活やお仕事において影響が発生したと回答しました。教育機関の臨時休業によって、生活やお仕事の面で影響が表れていることが改めて明らかとなりました。

問3 「影響の内容についてどのような影響です」

※問3以降は、問2において「影響がある」と回答した方のみ回答してもらいました。

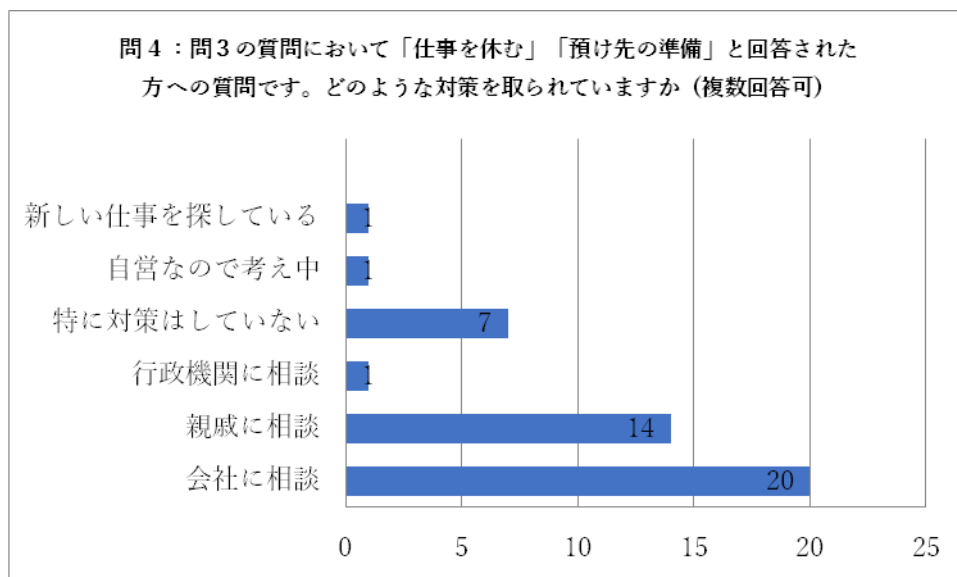


〈分析結果〉

経営悪化の原因について、59名のうち、21名（35.6%）の方が「仕事を休む」と回答しています。続いて、「預け先の準備」が13名（22.0%）、「学力低下」が11名（18.6%）、「お子様の学習意欲が無くなった」が9名（15.3%）となっています。その他の影響として、「一日中子どもたちと一緒にいるので、イライラする時間が増えてストレスがたまる」、「子供たちは学習意欲がなくなり、親は毎日の弁当、宿題の確認等、仕事後の負担が増えた」、「友達と遊べずストレス」、「昼食の準備」、「仕事は休業」という回答が1名（1.7%）ずつありました。

臨時休業に伴いお仕事を休まなければならないことや、預け先の準備等、お子様が自宅待機する上での対応について考慮する必要がある当事者の方が多数存在することが明らかとなりました。

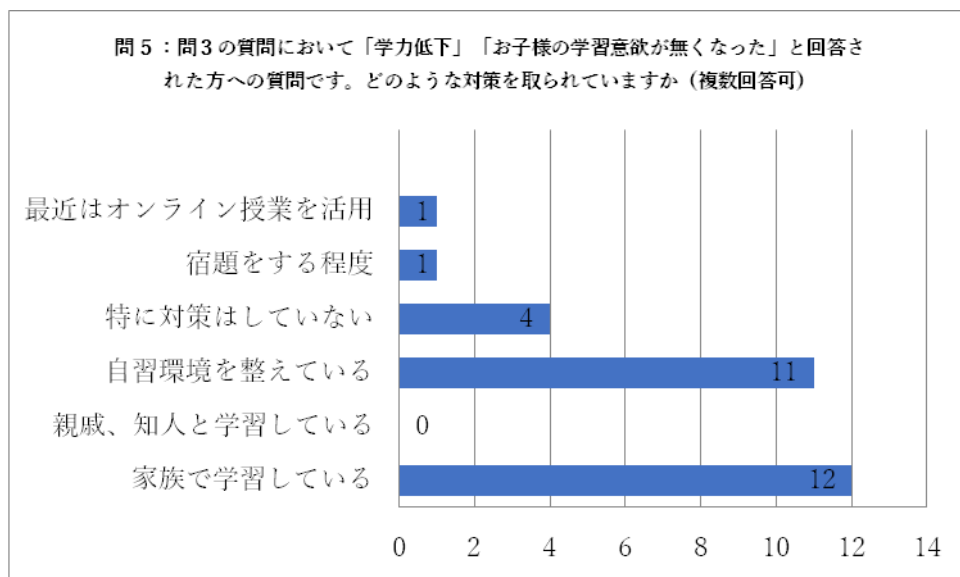
問4 「問3の質問において「仕事を休む」「預け先の準備」と回答された方への質問です。どのような対策を取られていますか（複数回答可）」



〈分析結果〉

まず、「会社に相談」が20名（45.5%）と、過半数の方が会社に相談し対応されていることが明らかとなりました。続いて「親戚に相談」が14名（31.8%）あり、3割以上の方が親族の中で対応されていることが明らかとなりました。「行政機関に相談」、「新しい仕事を探している」、「自営なので考え中」といった、会社や家庭環境において対応が難しい方の対応策もそれぞれ明らかとなりました。しかしながら、「特に対策していない」と回答された方が7名（15.9%）おられ、対応が追い付かない方も多数おられることが明らかとなりました。

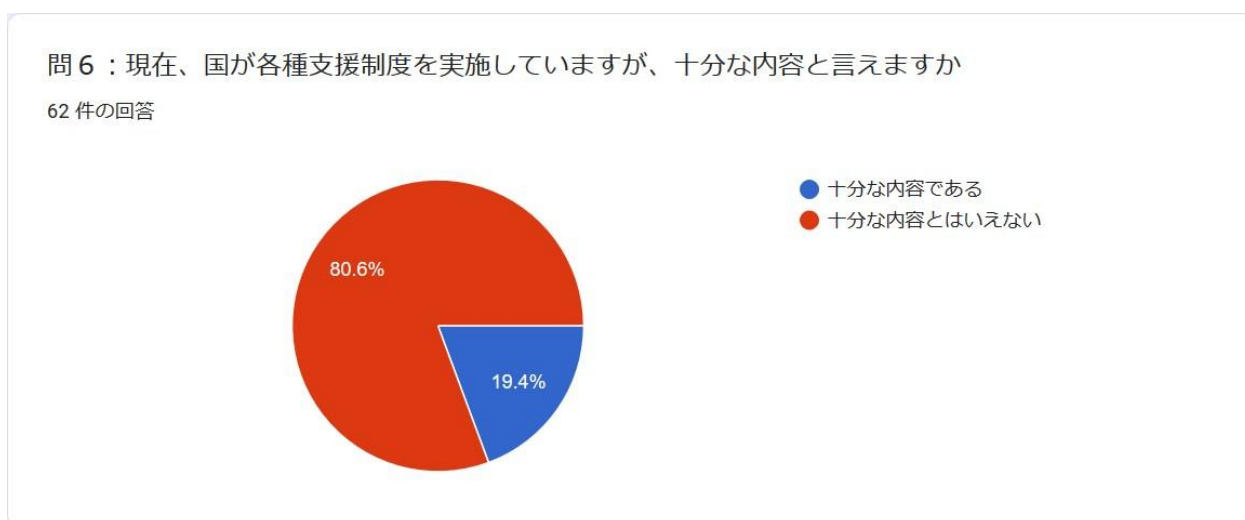
問5 「問3の質問において「学力低下」「お子様の学習意欲が無くなった」と回答された方への質問です。どのような対策を取られていますか（複数回答可）」



〈分析結果〉

「家族で学習している」が12名で41.4%おられ、半数に近い方がそれぞれのご家庭の中で家族ぐるみで学習し対応されていることが明らかとなりました。続いて「自習環境を整えている」が11名で37.9%と、こちらも半数近い方がそれぞれのご家庭の中でお子様が自身で学習できる環境を作り対応されていることがわかりました。しかしながら、「特に対策をしていない」が4名（13.8%）、「オンライン授業を活用」が1名（3.4%）、「宿題をする程度」が1名（3.4%）と対策が難しいことや、オンライン授業を行うことが困難であることが伺えます。

問6 「現在、国が各種支援制度を実施していますが、十分な内容と言えますか」



〈分析結果〉

アンケート回答者の62。12名（19.4%）方は国が実施している各種支援制度を十分な内容であると回答されましたが、50名（80.6%）の方は十分な内容だと思っていないことが明らかとなりました。

「問6の質問において、「十分な内容とはいえない」と回答された方については理由を教えてください」（31件の回答）

- ・その場しのぎ
- ・実態に合わない
- ・いつ仕事に行けなくなるのか不安な毎日。保障もどうなるかわからない。ハッキリしてほしい。
- ・今後は万が一を考えて家庭で授業が出来るように、zoom、タブレット支給など検討しなければいけないと思う。
- ・勝山市のような1人6万円！のようなやっている感がある政策がよい

- ・ 支援も限られた世帯のみだから
- ・ お金が無いと生活が出来ない
- ・ 遅い
- ・ 一律補償がない…公務員、仕事を休んだり、カツカツで仕事をしている状況でコロナ感染している方もいるのにもかかわらず、給料の下がった人のみを対象にする補償の意味が分からない。
- ・ ネット授業の普及不足
- ・ 外出自粛や休業要請ばかりが注目されて、支援の詳細まで伝わっていないと感じる。伝えるメディアの責任も多大にあると考える。不安ばかりを煽っている。家からださないようにしてほしい
- ・ 全ての判断が急すぎる。
- ・ どういう保証があるのかわからない
- ・ 支援制度の内容が分からない
- ・ 対象者など、わかりにくい
- ・ 工夫次第で、まだまだ支援策があると思う
- ・ 一般の国民生活をイメージ出来ていない
- ・ いつ、どのような人が、どのように保証してもらえるか、不透明な為
- ・ 内容がわからない
- ・ 支援を受けるまでが長い
- ・ 基準
- ・ 一部の人しかもらえないと聞いたので
- ・ 発表が急すぎる
- ・ 支援内容がわかりづらいから、わからないので十分かどうかもわからない
- ・ 会社も休まれると困ると思うので、出社してますが、家に子供を1人にするわけにもいかないのが大変です。私は経営者ではないのであまりわかりませんが、よくメディアで企業への補償が足りないとか聞きます。そろそろ企業への補償をし

っかりサポートしていただければ休暇など取れるのではないかと思います。

- ・ 不透明かつスピード感がない。理解に苦しむ。
- ・ 現時点で末端の教育環境に改善が見られないため
- ・ 表面的な対策に留まり、根本的な解決には何ひとつ繋がっていない
- ・ 全国民に30万支給してほしい
- ・ 大学の授業が無いのに授業料は丸々かかり、一人暮らしの家賃等も、この期間かかってくるので、補償は必要
- ・ 言い方が曖昧
- ・ まだどのような条件でどれくらいの支援があるのかわからないから。
- ・ もっと国民の声を聞いて欲しい

〈分析結果〉

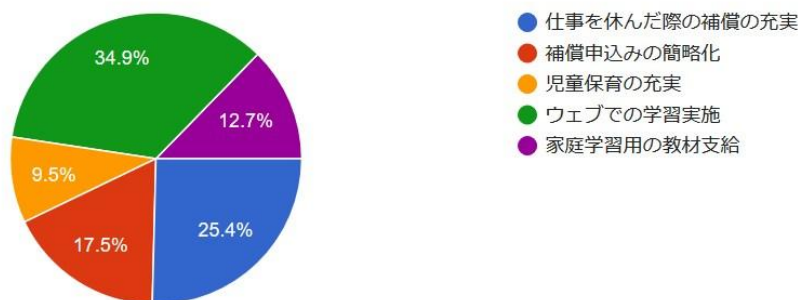
制度が活用できていない回答内容について、支援の対象外ないし自分が対象なのかわからない、情報が曖昧である、詳細が不透明である、という答えが多数ありました。それぞれ環境が異なる状況や、今後の見通しが付かないことが支援策の確定が困難であると言えます。一律の補償にすることで、早急な対応を求める声も多く聞かれます。

また、臨時休業の発表が直前になることで、準備対応が困難である、という意見も多く聞かれました。

問7 「臨時休校の対応として、今どのような助けが一番必要ですか」

問7：臨時休校の対応として、今どのような助けが一番必要ですか

63件の回答



〈分析結果〉

4割近くの意見は「ウェブでの学習実施」で22名（34.9%）でした。このことから、家庭学習において、ウェブ学習環境を整える要望が多いことが明らかとなりました。ついで「仕事を休んだ際の補償の充実」で16名（25.4%）となっており、現在実施されている支援策をより強化する必要があると言えます。そして「保証申込みの簡略化」は11名（17.5%）であり、実施されている補償制度の申込みの簡略化も求められています。続いて、「家庭学習用の教材支援」が8名（12.7%）、「児童保育の充実」が6名（9.5%）となり、家庭での対応が難しいことに対する支援や、家庭学習の環境を整えることが、それほど高い割合ではないですが求められています。

おわりに

今回の新型コロナウイルス感染症問題はこれまで誰も経験のない事態であり、多くの市民が不安を感じながら生活をしています。しかし、感染症は永遠に続くものではなく、いつか日常が戻って来ます。当青年会議所としても、今は新型コロナウイルス感染症の影響で苦しんでいる人たちを助けるための活動を行い、事態が収束した際には、「幸福度全国第1位」のふくいを維持すべく、また「ひとづくりの先進地ふくい」の実現に向けて運動を展開して参ります。まずは、現在苦しんでいる方々の救済のために、これまで以上の支援策の実施をお願いいたします。

以上